



新型コロナウイルス感染症対策としての  
「UNIVAS 大学スポーツ活動再開ガイドライン」  
(2022. 12.5 第7版)

一般社団法人大学スポーツ協会  
安全安心委員会

## はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が 2020 年 4 月に発令され、社会経済活動が制限されました。大学は登校禁止となり、スポーツ施設の使用は禁止され、スポーツ活動も自粛を余儀なくされました。2020 年 5 月 25 日には緊急事態宣言が全国的に解除され、社会経済活動が徐々に再開されることになりました。政府、自治体は社会経済活動の制限を段階的に緩和する目安を示し、事業者や関係団体は業種別に再開に向けた感染拡大予防ガイドラインを策定しました。

競技スポーツ全体については、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本パラリンピック委員会の 3 者が合同で再開のガイドラインを示して、これを基に各中央競技団体が競技別の再開ガイドラインを作成しました。また、社会体育施設の再開に向けたガイドラインはスポーツ庁が、スポーツイベント再開に向けたガイドラインは公益財団法人日本スポーツ協会が示しました。

一方、大学の再開に向けては、文部科学省高等教育局が「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて」を示しましたが、課外活動については簡単な記載しかありませんでした。

そこで、当協会では大学スポーツ活動の再開に向けて各大学の参考となるべく、「新型コロナウイルス感染予防としての『UNIVAS 大学スポーツ活動再開ガイドライン』」(以下、「本ガイドライン」)を作成し、2020 年 6 月 18 日に第 1 版を公開し、その後、感染拡大の状況や、政府の対処方針の変更等を踏まえ、本ガイドラインの改定を行ってきました。

なお、本ガイドラインをはじめとして様々な指針等が示されておりますが、あくまで大学におけるスポーツ活動については、自治体からスポーツ施設の使用が許可され、大学からスポーツ施設の使用と運動部活動再開が許可されることが前提になります。

新型コロナウイルス感染症が終息に至るにはまだまだ長期間を要することが予想されます。その間、スポーツ活動においても感染症対策を継続する必要があります。政府等による感染拡大阻止のための様々な対策と国民一人一人の努力により、一日も早く新型コロナウイルス感染症が終息を迎えることを願うばかりです。

一般社団法人大学スポーツ協会  
安全安心委員会 委員長 川原 貴

## 目次

### 1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

- (1) 新型コロナウイルス
- (2) 感染経路、潜伏期、感染可能期間
- (3) 症状
- (4) 診断と治療
- (5) 予防
- (6) 消毒

### 2. 社会的活動の自粛・制限

### 3. 大学スポーツ活動の再開について

- (1) 大学スポーツ活動再開の前提
- (2) 再開計画立案時に考慮すべき種目特性
- (3) スポーツ活動の段階的再開計画
- (4) 再開に向けた注意事項
- (5) 大学スポーツ活動と緊急事態宣言等

### 4. 運動部として実施すべきこと

- (1) スポーツ活動の段階的再開に向けた運動部内での学習
- (2) 日常的な健康観察
- (3) 感染予防対策
- (4) 感染者や感染疑い者が発生した場合の対応

### 5. 大学（スポーツ統括部局）として実施すべきこと

- (1) 大学が運動部に要求する事項
- (2) 大学が運動部活動を統括する立場で実施すべき事項
- (3) 寮や寄宿舎等、集団における感染症対策
- (4) ワクチン接種の情報提供・周知

## 1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

### (1) 新型コロナウイルス

ヒトに感染するコロナウイルスは7種類ある。毎年、冬の風邪の原因となる4種類のコロナウイルスに加え、呼吸器感染を重症化しやすい「重症急性呼吸器症候群（SARS）」や「中東呼吸器症候群（MERS）」の原因となるウイルスがあり、現在流行している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の原因となっているのが、中国・湖北省武漢市で初めて検出されたとされる7番目の「新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）」である。

一般にウイルスは、自己増殖できないため、細胞に感染して細胞内に入り込み、細胞のエネルギーと代謝系を利用してウイルスの構成成分を複製すると考えられる。SARS-CoV-2はヒトの細胞膜上の受容体（アンギオテンシン変換酵素2、ACE2）に結合して細胞内に侵入し、大量に増殖されて全身へ拡散し、血管内皮障害等をもたらすとされる。

### (2) 感染経路、潜伏期間、感染可能期間

主な感染経路として、感染者の飛沫（咳、くしゃみ、つばなど）と一緒にウイルスが飛散し、他人がそのウイルスを口や鼻などから吸い込んで感染する「飛沫感染」と、感染者のウイルスが付着した物（ドアノブ、携帯電話、キーボードなど）に手で触れた他人が、口や鼻、目を触ることにより粘膜から感染する「接触感染」とが考えられる。また換気が悪い閉鎖空間では、咳やくしゃみがなくても、大声での会話によって感染する事例、いわゆるエアロゾル感染の可能性も指摘されている。

ウイルス感染から発熱、咳、全身倦怠感などの症状が出るまでの潜伏期間は平均5日間（1～14日間）である。

一般的にウイルス感染症では、症状が現れている時に、他人へ感染させやすいとされている。しかしCOVID-19では、発症2-3日前から、発症後7～14日間程度は、ウイルスの伝播が可能な「感染可能期間」と考えられ、無症状の段階から他人に感染を広げるという特徴がある。これが世界的な大流行となつた原因の一つである。なお発症日から10日程度経過した場合には、ウイルスが検出されず、また検出されても感染性がほとんどないとされているが、B.1.617.2系統の変異株（デルタ株）は感染力が強く、感染可能期間も長い可能性が報告されており注意が必要である。また、B.1.1.529系統の変異株（オミクロン株）については、デルタ株に比べて世代時間、倍加時間や潜伏期間の短縮、二次感染リスクや再感染リスクの増大が確認されており、感染拡大のスピードが極めて速く、注意が必要である。

### (3) 症状

多くの症例で発熱、呼吸器症状（咳、咽頭痛、鼻汁、鼻づまりなど）、頭痛、倦怠感（だるさ）が認められる。味やにおいを感じなくなる感覺障害（味覚・嗅覚障害）が生じる事例も多く、COVID-19に特徴的な症状となっている。下痢や嘔吐などの消化器症状の頻度は10%未満と低い。初期はインフルエンザや風邪の症状に似ており、これらとCOVID-19を区別することは困難である。

中国疾病対策センターの報告に基づくと、感染者の約80%は息苦しさ（呼吸困難）などを認めない軽症例であり、呼吸困難が生じる重症例が約15%、呼吸不全に至る重篤例は約5%であるとされている。高齢者（65歳以上）や基礎疾患（糖尿病、心不全、呼吸器疾患など）を有する方、人工透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方などでは、重症化するリスクが3-5倍高くなると報告されている。デルタ株では若年者の重症化も少なくなく、ワクチン接種が全年代で必要とされる根拠となっている。オミクロン株では、デルタ株と比較して重症化しにくい可能性が示唆されているが、重症化リスクがある程度低下していたとしても、感染例が大幅に増加することで重症化リスクの低下分が相殺される可能性も考慮する必要がある。

### (4) 診断と治療

COVID-19の診断には、症状の推移や接触歴等の問診で得られた情報や身体診察所見、胸部CT検査（コンピュータ断層撮影法による検査）などの各種検査所見を総合的に踏まえ、病原体（SARS-CoV-2）、あるいは病原体の遺伝子を検出する検査がなされる。最も信頼性が高い核酸増幅法で行われるPCR（polymerase chain reaction）検査がその代表格である。またSARS-

CoV-2 特有のタンパク質を捉える抗原検査が使用可能となり、診療現場において 30 分程度で検査可能で、迅速検査としての有用性が高い。偽陰性（陽性であっても、誤って陰性と判定される）の割合が PCR 法よりも高いが、陽性となれば、PCR 法と同様に確定診断できる。

軽症例の場合には、対症療法（発熱や咳などの症状を抑える治療）が治療の中心となり、肺炎を起こした場合には酸素投与や人工呼吸等を行うことがある。特に重篤例では、集中治療室で、体外式膜型人工肺（ECMO、人工肺とポンプで肺の代替を行う装置）を使用する。現時点で、SARS-CoV-2 に特異的に奏功する抗ウイルス薬は存在しないが、抗体カクテル療法や、既存の抗ウイルス薬の一部を治療薬とすることが承認されてきた。今後、効果的な治療薬の確立が待たれる。

### （5）予防

COVID-19 発症予防を図るためのワクチン接種は、国内では 2021 年 2 月から、医療従事者等や高齢者、及び基礎疾患有する方から開始された。また、2021 年 12 月からは、追加接種が開始され、現在では概ね国民全体が抗体を獲得しているが、感染経路を踏まえて、飛沫感染と接触感染の防止に努めることが感染予防策の中心である。

まずは 3 つの密、密閉空間（換気の悪い密閉空間である）、密集場所（多くの人が密集している）、密接場面（互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や共同行為が行われる）のいずれか 1 つの条件をも避けることが重要で、さらに「身体的距離の確保」、「マスクの着用（咳エチケットの励行）」及び「手洗いなどの手指衛生（石けんによる手洗いや手指消毒用アルコールによる消毒）」（図 1）をはじめとした基本的感染症対策を継続する必要がある。手や指についたウイルスは流水による 15 秒の手洗いだけで 1/100 に、石けんやハンドソープでもみ洗いし、流水で 15 秒すすぐと 1 万分の 1 に減らせる。ワクチン接種が進んでも、このような徹底的な衛生管理を含めた感染拡大防止の取組の実践によって、感染拡大を予防していくことが重要となる（図 2）。

図 1. 手洗いのすすめ



### （6）消毒

接触感染を防ぐ目的として、複数の人が触れる共用部（ドアノブ、手すり、スイッチ、ロッカーなど）の消毒も有効である。手指の消毒にも利用できる消毒用アルコール（濃度 70% 以上 95% 以下）や次亜塩素酸ナトリウム（市販の塩素系漂白剤の主成分）のほか、一部の界面活性剤（市販の家庭用洗剤の主成分）や次亜塩素酸水には、SARS-CoV-2 を除去する作用があることが確認されており、対象に合わせて使用することができる。また 80°C の熱水に 10 分間さらすことでもウイルスを死滅させることができる。

アルコールはウイルスの「膜」を壊すことで無毒化するもので、70% 以上のエタノールが入手困難な場合には、60% 台のエタノールを使用した消毒も差し支えない。

次亜塩素酸ナトリウムは酸化作用などにより、新型コロナウイルスを破壊し無毒化するもので、上水道やプールの水の消毒、あるいは漂白剤として広く使用されている。0.05% に希釀して、多くの対象物の消毒に使用できる。手指等の消毒への適用は推奨されず、取り扱う際には換気とゴム手袋の着用が必須であり、酸性洗剤と混ぜてはいけない。また金属腐食性が強いので、金属製の対象物の消毒は避けるべきである。使用方法としては、次亜塩素酸ナトリウム液 200 倍希釀液をペーパータオルなどに浸して消毒部位を清拭し、その後 5 分程度経過後に水拭きをする。

界面活性剤はウイルスの「膜」を壊すことで無毒化するもので、台所・浴室・住宅用洗剤やトイレ用洗剤として市販されているおり、テーブルやドアノブなどの消毒に有効である。使用方法は、まず洗剤中の界面活性剤が有効濃度になるように希釀し、ペーパータオル等を使って消毒部位を一方向に拭き取る。5分程度経過後、水拭きして洗剤を取り、最後に乾拭きする。

次亜塩素酸水は「次亜塩素酸」を主成分とする酸性溶液で、酸化作用により、新型コロナウイルスを破壊し無毒化する。テーブルやドアノブなどに有効で、拭き掃除には、有効塩素濃度80ppm以上の次亜塩素酸水をたっぷり使い、消毒したいものの表面をヒタヒタに濡らした後、20秒以上おいてきれいな布やペーパーで拭き取る。

なお、これらの消毒液の噴霧による使用は、そのエビデンスが認められていないため慎むべきである。また消毒方法の詳細については、厚生労働省HP（「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku_00001.html)）が参照できる。

図2. 感染拡大防止の取組み

2022年版

**新型コロナ  
ウイルス**

# 感染拡大防止 へのご協力を お願いします

ワクチン接種後も、「マスクの着用」や「手洗い」、  
「3密(密接・密集・密閉)回避」などを徹底してください。

## 正しく使おう マスク!



会話時は  
必ず着用!  
ポイント

- ・鼻出しマスク× あごマスク×
- ・着けたら外側は触らない
- ・ひもを持って着脱
- ・品質の確かな、できれば不織布を

① 鼻の形に合わせ  
すき間をふさぐ  
② あご下まで伸ばし顔に  
すき間なくフィットさせる

## こまめにしよう 手洗い・手指消毒!



こんなタイミングでは必ず!  
ポイント

- ・共用物に触った後
- ・食事の前後
- ・公共交通機関の利用後 など

指先・爪の間・指の間や手首も  
忘れずに洗いましょう!

## 目指そうゼロ密!



一つの密でも避けましょう!!



**密接**



**密集**



**密閉**

マスクなし× 大声× 大人数× 近距離× 換気が悪い× 狹い所×

▶ 体調不良時の出勤・登校・移動はお控えください。 ▶ ワクチン未接種の方は接種をお願いします。

首相官邸 ● 厚生労働省 ● 内閣  
Prime Minister's Office of Japan ● Ministry of Health, Labour and Welfare ● Cabinet Office  
新型コロナウイルス等  
感染症対策推進室  
(厚生労働省HP)



## 2. 社会的活動の自粛・制限の確認

政府は、COVID-19への対策は危機管理上重大な課題であるとの認識の下、2020年4月7日に第一回目の緊急事態宣言を発出し、その後、感染状況を鑑みながら感染拡大対策を講じてきた。それに伴い、基本的対処方針も都度更新され、自治体には社会的活動の自粛・制限の目安を通知している。今後も、イベント開催制限については感染状況応じて都度更新されるため、国や都道府県からの最新の要請を確認することが大切である。

## 3. 大学スポーツ活動の再開について

### (1) 大学スポーツ活動再開の前提

本ガイドラインが目指すのは、大学スポーツに取り組む学生、指導者、大学スポーツ統括部局スタッフ等の関係者及びそれらの家族等の生命を守り、安全安心が保証される大学スポーツの再開である。中心にある学生は、スポーツ選手である前に大学に所属する一人の大学生であり、国民である。したがって COVID-19 の脅威から学生を守るために、所属大学の方針はもとより、大学所在地の自治体の方針、さらには政府の方針等に従うことを大前提にして、大学スポーツ活動の安全安心な再開方策を模索していく必要がある。

大学スポーツ活動の再開は大学が所在する自治体がスポーツ施設の使用を許可すること、大学がスポーツ施設の使用と運動部活動の再開を許可することが前提となる。なお、再開の判断に迷う際には、大学が所在する都道府県の衛生部局等へ相談することが重要である。

### (2) 再開計画立案時に考慮すべき種目特性

大学スポーツとして実施されている種目は多様であり、COVID-19 罹患のリスクは一様ではない。活動場所が屋内か屋外か、個人種目かチーム種目か、身体的距離をとれるか、身体接触を伴うか、身体接触の度合い、飛沫を防ぐ防具などが使用可能か、使用する器具が共用か、などによって感染リスクが異なると考えられる。スポーツ活動の再開に当たっては、感染予防対策を十分にとった上で、リスクの低い練習から開始し、リスクの高いスポーツほど時間をかけて段階的に再開していく必要がある。

なお、競技スポーツ全体の再開については、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会、及び公益財団法人日本パラリンピック委員会の 3 者が合同で「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策としての スポーツ活動再開ガイドライン (国際競技力強化版)」を示しており、中央競技団体はこの 3 者合同のガイドラインを参考に競技特性に応じたガイドラインを作成することが求められている。また作成にあたっては、内閣官房から示された「ガイドライン確認の際のチェックリスト」の内容を盛り込むことが必要となる。

### (3) スポーツ活動の段階的再開計画

大学スポーツにおいても、各競技団体のガイドラインに沿って、スポーツ種目ごとに段階的な再開計画を策定する。再開計画は感染予防だけでなく、ケガの予防の観点からも「段階的」であることが極めて重要であり、以下の例に示す「フェーズ」ごとに許容される練習参加人数や練習内容、あるいはフェーズの移行に要する期間等について設定することなどが考えられる。表 2 は 2020 年 4 月に発出された 1 回目の緊急事態宣言から、その解除以降の、接触を伴うチームスポーツにおける段階的再開計画の例を示している。

これらのスポーツ活動再開のガイドラインにおける活動フェーズの進行は、政府や自治体の規制緩和が順調に進んだ場合のものである。感染拡大がみられた場合には、政府や自治体の方針変更に伴い、活動フェーズの進行も変更されることになる。

表2. スポーツ活動の段階的再開計画例

フェーズ	アラートレベル	大学の指針等	練習内容・試合	フェーズの移行に要する期間
フェーズ1	緊急事態宣言 (特定警戒地域)	運動部活動禁止 スポーツ施設使用禁止	自宅・屋外等での個人練習	
フェーズ2	緊急事態宣言は解除されたが、引き続き警戒が必要な時期		少人数のグループ練習 (5-10名、徐々に人数を増やす) コンタクトを伴わない練習内容	2週間程度
フェーズ3		スポーツ施設使用許可 運動部活動の段階的許可	チーム練習 (ポジション別) コンタクトを伴わない練習内容	2-4週間程度 (スポーツ種目による)
フェーズ4			チーム全体練習 部分的コンタクトを伴う練習内容 (用具等を介したコンタクト)	2-4週間程度 (スポーツ種目による)
フェーズ5	新しい生活様式を踏まえた通常状態	運動部活動の全面的許可	チーム全体練習 フルコンタクトを伴う練習内容 試合の許可	

#### (4) 再開に向けた注意事項

外出やスポーツ活動の長い自粛・制限期間に、学生の心身のコンディションが潜在的に低下する可能性がある。そのためスポーツ活動再開時には、ケガの増加等が危惧される。したがって、練習は、強度が低く時間が短いものから始め、徐々に心身を慣れさせる必要がある。またスポーツ種目に特異的な動きやスキル、対人の相対的プレーやチームでの連携プレー等の精度を安全に高めていくには、やはり段階的であることが肝要である。特に、長い受験期間を経て入学した1年生等は心身の準備状況が十分ではない可能性があり、これらの視点は重要となる。

段階的なスポーツ活動の再開過程の具体的な練習内容等は、種目の特性に応じて決定されるべきものであり、指導者等の責任者を中心に、当該競技団体が示すガイドライン等を参照して検討することが望ましい。

練習再開の時期が夏になる場合は、熱中症に例年以上の注意が必要である。暑熱順化（期間は7~10日必要）ができるまでは、時間をかけて徐々に練習量や強度を増やし、各種熱中症対策を積極的に行う。

#### (5) 大学スポーツ活動と緊急事態宣言等

##### ①2021年1月の緊急事態宣言の発出を受けて

2021年1月、2回目の緊急事態宣言の発出を受けて「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更され、COVID-19まん延防止策として、部活動、課外活動、学生寮における感染防止策、懇親会や飲み会等について、学生等への注意喚起の徹底が要請された。特に緊急事態宣言区域においては、部活動における感染リスクの高い活動の制限が求められた。この点に関してCOVID-19対策分科会の専門家から、「緊急事態宣言下における学生・生徒が行う部

活動についての考え方」の中で感染リスクが高い活動の目安として、学生・生徒同士が組み合うことが主体となる活動、身体接触を伴う活動、大きな発声や激しい呼気を伴う活動、の 3 点が明示された。したがって、緊急事態宣言の対象区域に所在する大学では、地域の感染状況等に応じて、これらの感染リスクの高い活動については一時的に活動を制限することを含め検討するなど、感染症への警戒を強化すべきとされた。

#### ②2021 年 2 月のまん延防止等重点措置の導入及び 4 月の緊急事態宣言の発出を受けて

2021 年 2 月、新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正され、「まん延防止等重点措置」が導入された。この制度は「まん延防止等重点措置」の区域に係る都道府県知事が定める期間及び区域（区画や市区町村単位等）において、感染予防措置を要請することができるとされている。したがって、今後は大学の所在する各都道府県や区域によって、講じるべき感染防止対策が異なってくるため、緊急事態宣言の発出も考慮し、下記の 2 点に留意していくことが必要とされた。

- ・緊急事態宣言の対象区域またはまん延防止等重点措置の区域に係る大学の運動部は、国及び各自治体の要請内容及び大学の指示に従うこと
- ・区域外の大学の運動部においても、引き続き、国及び自治体の対処方針ならびに大学の指示に従い、また UNIVAS スポーツ活動再開ガイドライン等の各種ガイドラインを参考にし、必要な予防措置を講じたうえで運動部活動を実施すること

#### ③2021 年 7 月の緊急事態宣言の発出を受けて

2021 年 7 月、緊急事態宣言の発出を受けて「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が変更され、改めて COVID-19 への対策を徹底することが求められた。特に課外活動や学生寮における感染事案が多数見られることから、各大学や運動部で工夫した感染対策を十分に講じた上で、適切に課外活動に取り組んでいくものとされた。また、上記②の 2 つの留意点についても同様に考慮することが求められている。

#### ④感染リスクの低減による行動制限の緩和

2021 年 11 月、将来の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の下においても、感染リスクを低減させることにより行動制限の緩和を可能とするため、「ワクチン・検査パッケージ」等を始めとした行動制限の緩和が示された。

これを受け、スポーツ庁では、2021 年 11 月 22 日に「緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限または自粛の緩和について（周知）」を発出しており、緊急事態措置区域及び重点措置区域となった場合であっても、個々の部活動等において感染リスクの低減を図ったことを大学等が確認できる場合には、感染リスクの高い活動の制限または自粛の緩和をすることとされた。

#### ⑤社会経済活動の維持

2022 年 9 月、「With コロナに向けた政策の考え方」が示され、感染拡大防止と社会経済活動の両立をより強固に推進していくことされた。

なお、感染状況をかんがみ、内容が変更することがあるため、最新の情報を踏まえて対応する必要がある。

#### **4. 運動部として実施すべきこと**

大学スポーツは課外活動（部活動）として行われ、クラブや部と称される組織（運動部）を、実際の活動単位としている。したがって、COVID-19 によって制限されていた活動を再開する際の感染予防対策は、運動部によってなされるものが中心となり、その徹底が極めて重要となる。そのためには、まず、運動部内の感染予防対策の責任者を明確にし、対策を実行する担当者を置くことが必要である。担当者は大学との連絡の役目も担う。

##### **(1) スポーツ活動の段階的再開に向けた運動部内での学習**

運動部では、指導者等の責任者が中心となって、COVID-19 予防に必要な基本的な感染症対策に関する知識、あるいは全国的な感染が完全に終息を見ていない状況下で、大学スポーツ活動に取り組む学生のるべき姿勢等について、トレーニング再開までに、できるだけ早期に学生に学習させる。その際、以下のような工夫を施すことが考えられる。

- ・学生に学習させる手段は、インターネット（動画配信、Web ミーティング、PDF データ配付等）を中心にし、実際に集合させることなく実施する。
- ・単一媒体のみを用いると、十分に理解できない学生が生じる可能性があるため、紙媒体、電話、メール等の複数のツールを併用する。
- ・学習資料等は、運動部員がいつでも確認できるように、Web 上等に掲示する。

学習では、学生や指導者等は、日常生活においても「新しい生活様式」を強く意識した行動変容を目指して、感染予防に努めるべきことを繰り返し確認することが大切である。大学スポーツ活動の再開が認められる場合でも、日常生活を含めた様々な留意点やその時点の行動の自粛・制限の内容等を学生に理解させ、感染対策を徹底して毎日を送るべきことを運動部で共有する。スポーツ施設や大学内だけでなく、学外での行動においても、社会の一員として振舞う責任があることを十分に自覚させる必要がある。

さらに、飲食時には学内・学外を問わず必要以上に大人数で同席せず、換気が十分であり、必要な距離（最低 1m）の確保が可能な場所において、会話を最小限とすることで飲食中の感染リスクを最小限に留めることに留意する。やむを得ず、学外の飲食店を利用する場合は、デリバリーサービスの利用も検討し、飲食店向けの各種の COVID-19 予防ガイドラインに則った店舗を利用することを検討する。

さらにデルタ株やオミクロン株等の変異株による COVID-19 感染拡大を踏まえ、従来よりも感染性が高い特徴を認識させ、接触感染、飛沫感染に加えてエアロゾル感染の可能性についても理解させる。その上で、それぞれの感染経路に応じた具体的な感染防止対策を習得させる。

##### **(2) 日常的な健康観察**

大学が指定、あるいは運動部が独自に作成した健康観察表を用いて、毎日、健康観察（検温・体調チェック）を行い、行動記録等も残す。個々の学生の健康観察記録は、指導者等の責任者が取りまとめ、スポーツ活動への参加の可否判断等に用い、必要に応じて定期的に大学に提出することなどが考えられる。なお健康観察は、段階的再開を目指す時期以降も、継続的に実施されるべきもので、次のような点に配慮する。

- ・運動部の活動再開時には、発熱等の風邪症状がないことを前提に活動に参加できる。
- ・スポーツ活動再開後も発熱等の風邪症状が見られた場合には、活動に参加させない。
- ・スポーツ活動参加当日も、大学施設等の入構時に検温を行うことが望ましい。
- ・スポーツ活動への参加は、体調不良等がないことを前提にした学生本人の意思によるが、保護者の同意を得ることも考慮する（同居家族等に、重症化しやすい方がいる場合を想定して）。
- ・スポーツ活動に参加ができない場合にも、その事由によらず、学生に不利益が生じないようにする。

##### **(3) 感染予防対策**

感染予防に関する正確な知識を習得し、予防意識を高めて、実際の適切な予防行動が取れるよう徹底することが、スポーツ活動再開の大前提となる。スポーツ活動を実施する際に、COVID-

19 を予防するための具体的方策については、必ずしも科学的知見が集積されている訳ではないが、学生及び指導者等は、地域の感染状況や行動制限の内容に応じて、以下に列挙するような現段階で考えられる最善の予防策を講じてスポーツ活動に取り組むことが大切である。

#### ①スポーツ活動中、及び活動前後の感染予防対策

- ・学生の密集を避けるため、曜日・時間等を区切って少人数のグループ単位で行う形態のスポーツ活動を計画するなど、活動内容について積極的に工夫を施す。
- ・スポーツ活動の前後は、普段の生活行動時よりも頻回に手指の洗浄（石けんと流水での洗浄が望ましいが、流水だけでも一定の効果がある）、あるいは消毒（消毒用アルコール）を行う。
- ・コンタクトが認められない段階のスポーツ活動では、身体的距離（前後 2m、ソーシャルディスタンス）の確保を徹底する。
- ・強度の高いスポーツ活動では、必然的に呼気が激しくなるため、より一層の身体的距離の確保に努める。
- ・歩く、または走る練習においては、前の人の呼気の影響を受けるため、前後一直線に並ぶことを避ける。
- ・スポーツ活動中は、必要以上に大きな声での会話や応援等は行わず、またその旨を掲示するなどして周知する。
- ・スポーツ活動中に唾や痰を吐くことは極力控える。
- ・水分補給を行う際にはボトルなどの回し飲みはしない。
- ・人との距離が十分に確保されている場合においては、スポーツ活動中のマスク着用は本人の判断によるが、身体的な活動を行う時間以外の、休憩、ミーティング、更衣、運動用具の整備、移動等の際には、マスクを着用する。なお、マスク着用により十分な呼吸ができないことによる身体への影響の可能性があることや熱中症などには留意する。
- ・試合会場や練習場等の移動に際し、公共交通機関においては窓開けや大声の抑制、自家用車等については車等への同乗を避けるか、同乗する場合は、換気を徹底する。
- ・体育館等の屋内運動施設で実施するスポーツ活動中は、エアロゾル感染対策として、新型コロナウイルス感染症対策分科会「感染拡大防止のための効果的な換気について」(2022/7/14) を参照し、有効な換気を行う。
- ・寒冷環境においても機械換気による常時換気を実施し、機械換気設備がない場合には室温が下がらない範囲で常時窓開け（窓を少し開け、室温 18°C以上を目安）を行う。また適度な保湿（湿度 40%を目安）に努め、換気しながら加湿器等での加湿を行う。

#### ②他のスポーツ活動に付随する感染予防対策

- ・デルタ株やオミクロン株等の変異株の拡大を踏まえ、正しいマスクの着用及び咳エチケットを徹底し、大声での会話等を控えるとともに、マスクを着用している場合であっても、会話を短く切り上げる等の対応が望ましい。
- ・応援や歌など、大声を出す場合には、対人距離の確保とともに、換気の徹底やマスクの着用等にも留意が必要。
- ・屋外では、季節を問わず、マスク着用は原則不要であるが、人との距離（目安 2m）が保てず、会話をする場合には着用する。屋内では、人との距離（目安 2m）が保てて、会話をほとんど行わない場合を除き、マスクを着用する。
- ・マスクについては品質の確かな、できれば不織布を着用する。
- ・更衣室、ロッカールーム、シャワールーム、食堂等の共用エリアでは基本的にマスクを着用する。
- ・更衣室、ロッカールーム、トイレやベンチ等の共用エリアを使用する場合においても、時間差利用、身体的距離の確保、常時換気、会話の制限等、感染予防に努め、必要に応じて消毒を行う。
- ・共用の設備・用具を使用する際、その前後に手指洗浄を励行し、また共用部分の消毒（消毒用アルコール、または次亜塩素酸ナトリウムを用いる）も必要に応じて実施する。
- ・タオル、石けん、ウォーター ボトル、消臭剤等の共用はしない。
- ・飲食は、十分に距離がとれる場所で、対面を避けて行う。また、座席配置の工夫やアクリル板等パーティション設置や人数制限や利用時間をずらすこと。

- ・使用済みのマスクを処分する際には、他人に触れないように、ビニール袋等に入れて密閉してから廃棄することが望ましい。また、廃棄後、手を洗う。
- ・ユニフォームや衣服のこまめな洗濯を実施する。

#### (4) 感染者や感染疑い者が発生した場合の対応

COVID-19 を疑われ確定診断の検査対象となった場合、濃厚接触者と特定された場合、感染が明らかとなった場合は、学生本人または運動部内の別の学生が、指導者等の責任者、大学に直ちに連絡する。スポーツ活動へは参加せず、大学によって定められた対応方針に沿って、的確に対処する。

指導者等は、必要に応じて運動部内で情報共有を図り、その後の感染リスクを低減させる措置を講じる。また、運動部内で講じた措置についても大学と共有を図り、関係する学生の授業参加等に混乱や不利益が生じないように努める。

### 5. 大学（スポーツ統括部局）として実施すべきこと

大学（あるいはスポーツ統括部局）は、学生のスポーツ活動を統括する立場にある。そのため、COVID-19 の感染拡大を抑制しつつ、大学スポーツ活動を再開する際には、学生を構成員とした活動組織である運動部に対して適切に関与し、活動上の留意点等を具体的に明示し、相互の情報交換に努めるべきである。また、学生の活動場所となるスポーツ施設の管理など、運動部活動全体を統括する立場から、COVID-19 のまん延防止を図る対策を講じる必要がある。また、文部科学省から、COVID-19 に関する留意事項等を整理した「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」が示されており、このガイドラインを参照し、取り組む必要がある。

また、スポーツ庁から示されている「大学における課外活動での感染症対策の取組例」も参考に取り組むことも考えられる。

#### (1) 大学が運動部に要求する事項

##### ①学生自身による日常的な健康観察の励行の推進

学生個人が日常的な健康観察を実施し、指導者等に報告するなどして、運動部として自律的に健康観察を行う体制を構築する。また、体温を含めた体調等を記録する「健康観察表」については、例えば、大学が求める以下の情報を含んだフォーマットを用意し、運動部に活用されることも考えられる。

- ・氏名、学籍番号（学部・学年）、年齢、住所、連絡先
- ・体温を含めた体調（平熱を超える発熱、咳や喉の痛み、倦怠感・呼吸困難、及び味覚・嗅覚異常等の有無）
- ・同居家族等で感染が疑われる者の存在の有無

##### ②基本的な感染症対策についての運動部内での教育の徹底

三つの密を避けつつ以下の基本的な感染対策を励行

- ・場面に応じた適切な人ととの距離の確保（マスクの着用や換気の徹底を前提に、大声を出さない場合は、「人と人が触れ合わない距離での間隔」、飲食時や大声を伴う場合には、「最低 1 m」を目安に対人距離を確保する。）
  - ・適切なマスクの正しい着用と場面に応じた適切な着脱を徹底する。一方、屋外では、季節を問わず、マスク着用は原則不要だが、人の距離（できるだけ 2m、最低 1m）を保てない場合はマスクを着用する。
  - ・「手洗いなどの手指衛生（石けんによる手洗いや手指消毒用アルコールによる消毒）」をはじめとした基本的な感染症対策を励行することの重要性を、学生と指導者等を含めた運動部関係者全員が、繰り返し学習できる機会を作る。
- さらにデルタ株やオミクロン株等の、感染性が高いと指摘されている変異株による COVID-19 感染拡大への対策についても、最新情報の収集や継続的な学習を推進する。

##### ③感染者、及び濃厚接触者等となった場合の連絡体制の確立

該当学生の情報が遅滞なく大学に届くよう、運動部内（学生同士、学生と指導者間）の連絡体制と、運動部と大学との連絡体制を構築する。

#### ④スポーツ活動の段階的再開計画の提出

表2に例示した計画表などを参考にして、より具体的な活動計画を作成し、大学に提出させることも考えられる。

### (2) 大学が運動部活動を統括する立場で実施すべき事項

#### ①新型コロナウイルス感染症対策の担当者の設置

大学スポーツ活動におけるCOVID-19対策の担当者を設置して、運動部との間で必要とされる情報交換、連携等を実施する。大学が所在する自治体のスポーツ施設使用の方針を確認し、変更があった場合には大学の方針に反映させる。

#### ②スポーツ施設の感染防止対策の実施

手指の石けんによる洗浄やアルコールによる消毒を、頻回に行うことを可能にするため、手洗い場やトイレに、石けん（ポンプ式が望ましい）や消毒用アルコール、使い捨てペーパータオル等を用意する。また不特定の人が触れる共用部（ドアノブ、手すり、スイッチ、ロッカー、ベンチなど）を定期的に消毒するため、消毒用アルコールや次亜塩素酸ナトリウムを用意する。さらに屋内スポーツ施設の床面の消毒や、換気についても徹底する。

他の消毒方法については厚生労働省HPの「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について（厚生労働省・経済産業省・消費者庁特設ページ）」を参考とすること。

#### ③基本的な感染症対策等に関する各種ポスター・パンフレット等の掲示

スポーツ施設の適切な場所に、基本的な感染症対策等について示された掲示物を貼付するなど、継続的な学生教育を行う。

#### ④体調不良者や濃厚接触者等となった場合等の対応手順の明示

学生または教職員の感染が発生した場合に備え、対応方針について大学が所在する自治体の衛生部局等とあらかじめ検討しておくことが望ましい。また、体調不良者等が出た際の国の対応方針、あるいはそれに基づく大学の対応方針を明示し、分かりやすいフロー図等を作成して、運動部に周知・徹底することなどが考えられる。具体的には、以下のケース等に対する対応を示す必要がある。

- ・発熱等の風邪症状がある場合
- ・濃厚接触者となった場合
- ・海外から入国・帰国した場合

また感染拡大地域では、体調不良者に対する大学における積極的な検査等の活用を検討することも考えられる。例えば、少しでも体調が悪い学生が見出された場合や、学生が発熱など軽度の体調不良を訴えた場合、その学生に対し、抗原簡易キットを使った抗原定性検査等を実施することなどである。これによって早期に感染リスクのある者を発見し、COVID-19感染拡大防止に資する効果的な初動対応が可能となる。この際、大学内の診療所の有無、医療機関との連携や医療従事者の有無、検査結果の陰陽判定とその後の対応、抗原簡易キット等の購入などに関して、厚生労働省・内閣官房コロナ室「職場における検査等の実施手順（第3版）について」（2022年10月19日）を踏まえて対処するよう留意すべきである。

### (3) 寮や寄宿舎等、集団における感染症対策

国内の新規感染者数の増加に伴い、運動部活動に参加する学生等の集団においてCOVID-19の感染が拡大した例がみられる。運動部活動については、スポーツ活動中のみならず、集団での移動、室内外での複数人での会食、宿泊や寮生活など長時間にわたって、部員が行動を共にする場合もあり、集団内での感染拡大の可能性がある。このため、学校の設置者及び寮、寄宿舎の運営に関わる関係者は、文部科学省から発出されている新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更及び専門学校等における感染対策の徹底等について（周知）（令和3年4月20日）等を参考とし、平時から健康管理や感染症対策、感染者発生時の対応について関係機関と検討し、運動部活動の内外を問わず学生等が集団で長時間の活動を行う場合には、「3つの密」の回避や感染リスクが高まる「5つの場面」（飲酒を伴う懇親会等、大人数や長時間におよぶ飲食、マスクなしでの会話、狭い空間での共同生活、居場所の切り替わり）の周知徹底を図り、手洗い・マスクの着用、換気の徹底等の基本的な感染予防対策等に関する啓発、情報提供の強化をする必要

がある。一方、合宿や遠征等の課外活動においては、練習の強度を高め安全にスポーツを楽しむ観点や、リーダーシップやコミュニケーション等の人間力形成の観点からも、感染対策を徹底したうえで積極的に実施する。

#### (4) ワクチン接種の情報提供・周知

ワクチン接種は個人の免疫獲得によって感染の重症化を防ぐものであるが、最終的には運動部活動を維持するためには、きわめて重要と考えられる。しかし接種に当たっては、個人の身体的状況やリスク因子などを多角的に評価し、個人の判断で接種されるべきものであることから、その副反応とメリットについて十分な情報を学生に提供する必要がある。

#### <参考文献>

- 厚生労働省（2020）「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）診療の手引き（第8.1版）」（令和4年10月5日）  
厚生労働省（2020）「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）病原体検査の指針（第4版）」（令和3年6月4日）  
厚生労働省（2021）「新型コロナウイルス感染症について」（参照日2021年1月13日）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)  
厚生労働省（2021）「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」（参照日2021年1月13日）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku_00001.html)  
文部科学省（2020）「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～（Ver.5）」（令和2年12月3日）  
文部科学省（2021）「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた大学等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について（周知）」（令和3年1月8日）  
国立感染症研究所「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連情報」（参照日2021年1月13日）  
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov.html>  
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（第15回）「資料2 退院基準及び濃厚接触者に対する検査等の見直し案について」（令和2年5月29日）  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel.../sidai\\_r020529.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel.../sidai_r020529.pdf)  
新型コロナウイルス感染症対策専門家会議（2020）「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（令和2年5月4日）（令和2年5月14日）（令和2年5月29日）  
首相官邸 新型コロナウイルス感染症対策本部（2021）「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針令和3年11月19日（令和4年11月25日変更）  
スポーツ庁（2020）「安全に運動・スポーツをするポイントは？」（令和2年5月22日）  
スポーツ庁（2020）「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」（令和2年5月25日）  
公益財団法人日本サッカー協会（2020）「新型コロナウイルス感染対策トレーニング再開に向けた留意点 第1報（修正版）」（2020年5月17日）  
公益財団法人日本スポーツ協会（2020）「スポーツイベント再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」（令和2年5月14日）  
独立行政法人日本スポーツ振興センター・ハイパフォーマンススポーツセンター、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本パラリンピック委員会（2020）「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策としてのスポーツ活動再開ガイドライン（国際競技力強化版）」（令和2年5月22日）  
United States Olympic & Paralympic Committee（2020）「Sports Event Planning Consideration Post-COVID-19」（2020年4月28日）

<監修者・執筆者>

川原 貴 一般社団法人大学スポーツ協会 副会長  
小山 勝弘 山梨学院大学スポーツ科学部・教授  
三宅 仁 平成国際大学スポーツ健康学部・准教授  
伊東 克 帝京大学スポーツ医科学センター・係長  
稻葉慎太郎 天理大学体育学部体育学科・講師  
田中 秀治 国士館大学院救急システム研究科・研究科長・教授  
国士館スポーツプロモーションセンター・メディカルディレクター  
中田 研 大阪大学大学院医学系研究科健康スポーツ科学講座スポーツ医学・教授  
渡辺 一郎 東京都市大学共通教育部・教授・公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

<参考ホームページ>

○スポーツ庁

- ・スポーツ関係の新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインについて  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/jsa\\_00021.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/jsa_00021.html)
- ・熱中症事故の防止について（依頼）（令和2年5月28日付けスポーツ庁健康スポーツ課長事務連絡）  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/hakusho/nc/jsa\\_00013.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/hakusho/nc/jsa_00013.html)
- ・大学における課外活動での感染症対策の取組例について  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1416556\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1416556_00001.htm)

○文部科学省・スポーツ庁

- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更及び専門学校等における感染対策の徹底等について（周知）（令和3年4月20日）  
[https://www.mext.go.jp/content/20210420-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210420-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)
- ・緊急事態措置区域及び重点措置区域での大学等の部活動・課外活動における感染リスクの高い活動の制限又は自粛の緩和について（周知）（令和3年11月22日）  
[https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について（周知）（令和4年1月19日）  
[https://www.mext.go.jp/content/20220120-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220120-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)

○内閣官房

- ・新型コロナウイルス感染症対策  
<https://corona.go.jp/>
- ・寒冷な場面における感染防止対策の徹底等について（令和2年11月11日内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000695178.pdf>
- ・職場における検査等の実施手順（第3版）について」（2022年10月19日）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001003217.pdf>

○厚生労働省

- ・新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表しました（令和2年6月19日一部改訂）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_newlifestyle.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html)
- ・「新しい生活様式」における熱中症予防行動のポイント（令和2年6月22日更新）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_coronanettyuu.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_coronanettyuu.html)
- ・新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について（厚生労働省・経済産業省・消費者庁特設ページ）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku_00001.html)